

## 進路に合わせた選択を



法学研究科委員長

しいばし  
椎橋

たかゆき  
隆幸

法律を勉強して興味を持ちさらに研究を深めたいと考えている方、法学の高度な研究を修めつつ法曹や国家・地方公務員になりたい方、法律学を武器として企業法務など民間部門で活躍したい方、政治学を修めてジャーナリスト、NGO職員あるいは将来政治家になることを考えている方、一度社会に出て再び法学を体系的に学びたいと考えている方、修士や博士の学位を取得したいと考えている方、これらの方々のそれぞれの目的を達するカリキュラム、教員等の指導態勢を法学研究科は整えています。

法学研究科は従来、主として研究者養成を教育目標としてきましたが近年は高度専門職業人養成さらに最近では社会人大学院生の受け入れに積極的に取り組んできています。実績として、まず本研究科で修士・博士学位を取得した者は新制大学院以降で総勢一、四〇〇名を超えており、大学教員も多数輩出しています。本学出身の大学教員(専任)数は、一九九六年七月現在で、国立大学教員が31名、私立大学教員が11名(うち中央大学が39名)、国立私立短期大学が21名となっています。高度職業人養成については、その一環として特別選考入試制度を採用したほか、カリキュラムも充実させ、その結果、多数の法曹や企業法務担当者を輩出し、また、国家・地方公務員を輩出しています。さらに、最近では社会人がキャリア・アップや転職を図るため、また学位を取得するため多数入学しています。そのため、社会人特別入学試験を実施し、社会人院生を幅広く受け入れ、また、

講義の方法としても、多摩校舎と市ヶ谷校舎を結んだ「遠隔授業システム」を導入するなどの工夫をしています。ただ、社会人院生のニーズは多様なので、それに応えるため、大学院担当教員の充実、ティーチング・アシスタント(TA)制度の導入、副指導教授制や1年修了制度の導入等様々な施策を講じています。

ここで注意して貰いたい大事なことを述べます。それは今、わが国の法教育が大きな変革の時期を迎えつつあることです。二〇〇四年には法科大学院が創設される予定で、中央大学も同年の法科大学院の開設に向け準備中です。法科大学院は法曹養成を目的とした専門大学院ですから、同大学院創設後は法曹希望者はそこに入学することが最善の方法といえます。

現在の学部1、2年生の法曹希望者は法科大学院への入学を目指すべきです。問題は学部3年生以上で既に司法試験の勉強を始めている人がどうするかです。現行司法試験は二〇〇二、三年度には各々一、二〇〇人、二〇〇四年度には一、五〇〇人に合格者を増加させると聞いています。受験生にとってはまたとないチャンスでもあるわけです。ここは各人の実力と意思に従って現行司法試験でいくか法科大学院を目指すか慎重にかつ果敢に決断してください。

また、研究者養成の在り方も法科大学院の創設に伴って改革される可能性があります。基本六法を中心とした実定法科目と基礎法(法哲学、法制史、外国法等)とでは研究者養成の在り方に違いが出てくるかもしれませんし、そうでないかもしれません。変革期には新旧両ルートが競合するかもしれません。

何れにしても本研究科では国の方針を睨みながら本研究科の在り方を真剣に検討しています。本研究科は現在の体制の下で最も充実した教育を提供できるような態勢をとっていますが、今は、まさに法学教育改革の激動の中に置かれていますので、各自のニーズに合った最適の選択をしてください。大学のインフォメーション、指導教授のアドヴァイスを求めることも重要です。

## 経済問題のより高度な学習へ



経済学研究科委員長

たなか 田中  
たくお 拓男

入学の時期や、2年から3年、さらに4年へと進級の時期になると、みなさんは自分の将来の姿について真剣に考えたいと思います。近い将来どのような場所で、どのような活動をすれば、自分の潜在能力とやる気を一番よく生かす道になるのか、本当に大切な問題です。幸せな人生を送るための設計には、将来へのイメージングとその準備が不可欠です。

皆さんが将来活躍される社会について、どのように描いていますか。地球社会は、急激にグローバル化が進み、海外の人々との相互交流が活発になっていきます。特に、経済の面で国際的な相互依存関係がますます深化して貿易や資本移動が活発になり、今や日本企業は厳しい国際競争に直面しています。みなさんは将来、力をつけてこの激しい国際競争を勝ち抜かなければなりません。また、地球規模の環境保全の問題は、アジア・アフリカ諸国の貧困問題と並んで、21世紀の人類の課題になっていきます。

他方、国内に目を転じると、少子化・高齢化が一段と進むとともに、政府の財政負担問題がますます厳しくなり、国民生活に密着した福祉医療問題や健康介護問題など早急に問題解決が迫られています。地域の自治体や住民レベルでも、これらの諸問題が重要になっていきますが、新しい情報ネットワークで新しい住民サービスの可能性が出ています。

現在、私たちの社会活動は、こうした様々な経済問題の動きと密接に關

連しており、経済的な視点からのアプローチが不可欠になっています。その際、日々の新聞やテレビを通じてジャーナリストックに経済問題を学び考え語るだけでは、複雑な経済問題の総合的な解決能力を修得することはできません。現代の経済問題を根本的に考え解決するには、一定の学問体系にしたがって論理的に分析し、問題解決の諸政策を模索するという、基本的な手法を身に付けなければなりません。学部段階での学習は、その基礎の修得になりますが、やはり大学院で一定期間集中的に経済学的な分析のトレーニングを受け、専門的なスキルアップをはかることがきわめて重要です。実際に経済問題に取り組むには、完全に自分のものになった高度な専門的スキルが求められます。将来、社会のいろいろなところでリーダーとして活躍しようと、大きな志を抱いている皆さんは、大学院の学習でその豊かな才能をさらに一層鍛え磨いてください。

経済学研究科では、3つの専攻に分かれて高度な研究を行っています。経済学専攻では、経済学の理論・計量や政策、また歴史や思想などを研究しています。公共経済専攻では、公共経済の理論的な分析を行いながら、前述の公的な諸問題、特に環境問題、都市経営の問題、福祉介護の問題、電子情報ネットワークの問題について事例研究などを通じて実践的な研究を進めています。国際経済専攻では、アジアを中心にした社会開発問題、ODAやNGOなど国際的な協力問題、アジア市場における国際ビジネス問題、さらに、国際金融為替市場の問題や新しい金融技術・企業ファイナンスの諸問題などを、JICA、シンクタンクなど外部の実務専門家も多数参加して実践的な教育をおこなっています。

学内選抜の入試方法が大幅に変更され、4月、9月、2月の3回、どの学部からも成績評価に関係なく受験できるようになりました。どのような経済問題を勉強したいのか、みなさんの深い問題意識と強い学習意欲が試されます。学内の説明会も度々行っています。志の高い皆さんとは是非一緒に勉強したいもの、期待してお待ちしています。

## 進路に合わせた選択を



商学研究科委員長

とみやま  
遠山あきら  
暁

新入生の皆さんは、現在、ご自身の卒業後における社会人の姿を漠然とイメージしながら、いかに大学生活を送ろうかと希望を膨らませて、大いに思案され、在校生諸君は、当然、真剣かつ具体的に今後のあり方を探っておられるでしょう。その思案材料の一つとして大学院商学研究科を紹介いたします。

一般には、大学院といえば単に研究者になる人のために学部の上に積み上げられた教育機関というイメージを強く持たれているかもしれませんが、確かに、商学研究科は、制度上「商学専攻」という一専攻ですが、実質的には「経営」、「会計」、「商業・貿易」、「金融」、「経済」という幅広い専攻領域を備えて、研究者を育成して、多くの大学教師や研究者を輩出して、全国の大学や研究機関等で活躍されています。

商学研究科は、それだけではありません。同時に、ビジネス社会の国際化が進み、専門性が高まったビジネス環境においてイニシアチブを發揮できる専門的応用能力を備えた人材を育成することを重要な機能に据えて、教師一同一丸となって教育の充実に取り組んでいます。欧米では大学院ビジネススクール)の修士号取得が第一線の管理者になる必要要件になっており、日本でもすでに知識集約型ビジネスを中心にこの傾向が現われ、どのような業種・業界でも修士号取得者の「マーケティングリテリ」はますます強まっています。

このような多様化と中央大学商学部のこれまでの伝統を踏まえて商学研究科の博士前期課程(修士課程…2年間)では3つのコースを設置して、特定の指導教授(副指導教授)のもとで、各々の院生の研究目的を徹底して実現しようとしています。

(A) 研究専修コース  
経営・会計・商業貿易・金融・経済等々に関する研究とその研究者を育成することを理念・目的としています。

(B) 会計専修コース  
公認会計士、税理士などの職業会計人を育成すべく会計に関する専門的知識と応用能力の養成を理念・目的としています。

(C) ビジネス専修コース  
ビジネスに関連する諸現象を分析し、問題を発見・解決する専門的知識と応用能力の養成を理念・目的としています。

なお(B)、(C)コースを選択する場合は、「修士論文」に代わり事業計画、問題解決提案、統計調査報告などの「特定課題研究」の成果の提出も可能です。また大学院後期課程(3年間)へも修士論文の作成の選択によって可能です。

商学研究科への入学方法は、学部内からは、「学内推薦入学制度」、「一般入学試験制度」の2種類と、3年次で「特別進学入学試験(飛び級)」によって大学院を受験することができます。そのほかには、「社会人特別入試」、「外国人留学生入試」などがありますが詳細は、ホームページを参照するか大学院事務室の窓口で相談してください。

なお、商学研究科が発足以来の学位取得者数は、修士号取得者902名、博士号取得者は10名におよび、とくに学外者を含む博士号の取得者数は、本学の文系大学院(研究科中、最高の数に達しています。

## 大学院理工学研究科への案内



理工学研究科委員長

すぎやま

杉山

たかかず

高 一

理工系では80%以上の学生が大学院に進学する大学もある。5年程前にある私立大学の理工学部の教授に所属学科の大学院進学率をお聞きしたら約60%という答えが返ってきた。世界規模で活躍している企業は大学院卒業者を優先的に採用し、その企業の頭脳の部分に当たる職種での活躍を期待している。必然的に配属先は、企業の中核である研究所、研究開発部門等、高度の専門的な知識を必要とする部署になる。私の所属している数学専攻は、電気電子、精密機械、・・・という工学系の専攻に比べると、世の中の需要は少ない。それでも学生数の何倍にもなる多くの企業から採用希望がよせられている。私の専門は統計数学であるが、今年も昨年も大学院卒しか採らない専門職である製薬企業の統計解析課に採用されている。また、2年続けて銀行の数理ファイナンスの専門家へのコースで採用されている。生命保険会社、損害保険会社等では、保険代理人(アクチュアリー)の候補者として採用されている。以上は大学院卒であるから就職できる機会に恵まれたのである。大学院で統計数学を専攻し情報関係の企業に勤める大学生もいるが、学部とは違った扱いを受けるのは当然で、これは情報技術が急速に発達し高度化したことによって、企業が優秀な人材を求めているからである。数学の教員を目指している学生もいるが、一番上の資格である専修免許を取得して、有利な条件で職を得ている。私の研究室のことを述べたが、これは中央大学大学院理工学研究科に約100ある研究室の1つの例にすぎない。また数学専攻の統計数学をあつかう研究室ということ

もあつて偏りがあることと思うが、大学院卒業生の世の中の需要を考える上で参考になるであろう。明確に言えることは、さらに2年間の勉強によって、その後の仕事の内容が大きく変わることである。特に理工系では大学院で勉強し、学部教育とあわせて6年で大学教育が完結するような状況になってきている。なかにはさらに博士後期課程に進学し、大学の教員になっていく学生もいる。人間20代での10年間は最も大切な時期である。この時期に自分自身を磨き、自分の能力を最大限に伸ばした人が、30代、40代で相応の地位を占め、重要な仕事をすることになり、それが50代以降につながっていくのである。大学院進学を自分の将来設計と結びつけて真剣に考えていただきたい。

中央大学大学院の授業料は国立大学と同じにしてある。希望者には日本育英会奨学金と中央大学貸与奨学金のいずれかが受けられるように奨学金制度が設けられている。これは高度の専門知識をもって社会へ巣立つていただきたいという大学側の強い願いがあるからである。

本学理工学研究科は真理の探究、科学技術の創造と開発能力の育成のため、学科目履修制度、カリキュラム、教育・研究環境などの改革・充実を行ってきた。また、本学は先端技術と密接なつながりのある高性能の研究設備を数多く配置し、それらを有効に大学院の教育・研究活動に活用している。

数学専攻・物理学専攻・応用化学専攻・情報工学専攻では、お茶の水女子大学大学院と、研究・教育の充実を図ることを目的とした単位互換制度を実施している。現在は数学専攻に限られているが、上智大学など6大学との単位互換制度も実施している。その他にも、東京都立大学、東京外国語大学等の大学院と大学間協定で単位互換制度を実施している。例えば、お茶の水女子大学は理工学研究科から地下鉄丸の内線で1駅、バスで7分歩いて20分程なので、30人程の学生が単位互換制度を活用している。

我が国の国策である科学技術創造立国の将来は大学院で学ぶ方々の双肩にかかっている。このような国策は別にして、ご自分の能力をさらに伸ばしていくよう、大学院進学を真剣に考えていただければ幸いです。

## 越境する精神



文学研究科委員長

ながみ 永見

ふみお 文雄

中央大学大学院文学研究科は制度的には中央大学の文学部を基礎学部としてその上に成り立っている研究科です。とはいえ他学部・他大学の卒業生や社会人一般に対してもまったく対等に広く門戸が開かれているのは言うまでもありません。名称は〈文学〉によって代表されていますが、狭義の文学の他にも歴史学・哲学・社会学・教育学・心理学等の〈人文諸科学ならびに社会系の諸学〉をも対象とするきわめて幅の広い専門分野を備えており、このことが他の研究科には見られない大きな特色となっています。すなわち、十二世紀に西洋で大学という知の制度が人類史上初めて成立した時にすでに存在していた学問から、つい最近誕生した最先端の学問まで多種多様な研究分野を網羅したまことにユニークなところなのです。十二専攻を列挙してみましょう。国文学・英文学・独文学・仏文学・日本史学・東洋史学・西洋史学・哲学・社会学・社会情報学・教育学・心理学です。さらに付け加えれば、心理学専攻に昨年未あらたに博士後期課程の設置が認可されたため、二〇〇二年度からは十二専攻のすべてがめでたく博士の前・後期課程を持つこととなりました。こうして一九五五年の発足以来四十有余年、文学研究科は着実に発展してきたと言うことができます。

しかしながら日本の大学は現在未曾有の大変革の時代を迎えており、大学院もけつしてその例外ではありません。著しく大衆化した学部の教育に代わって高等教育の役割は必然的に大学院へと移行し、同時に大学院に対する社会のニーズも次第に多様化してきています。文学研究科でも社会人

教育や外国人留学生の受け入れなど様々な試みを行い、これまで大学院の主要な存在理由とされてきた研究者や大学教員の養成に加えて、高度な専門的能力を持つ職業人や実務家の養成をも視野に入れた改革に鋭意取り組んできたのも、こうした現実を踏まえた上でのことです。他方一層深刻なのは学問全般にわたる知の再編現象の深く広い進行であります。十九世紀の国民国家的な枠組みに基づく文学・歴史系の狭い学問区分は早晚再編を余儀なくされることでしょう。学際化と言いつつ国際化と言いつつ、知の越境が制度として定着する過渡期に今やわれわれは立ち会っているのです。二十一世紀を迎えて国際社会があらたな秩序を模索しているのと表裏一体のこうした現象は、換言すればわれわれが今まさに乱世を生きているということの意味します。しかるに乱世ほど独創性を発揮できる時代はなく、カオスの中でこそオリジナリティーは輝くのです。東京都立大学や東京外国語大学との協定を初めとする他大学との単位互換制度の展開、垣根を取り払った専攻横断的な「総合講座」の開設、比較文化などの共通科目の設置も、上に述べた無視し得ない知の趨勢とけつして無縁のことはありません。

ここで文学研究科の特徴を七つの項目にまとめてみましょう。一、多様な専門領域 二、専攻を横断するカリキュラムの設置 三、木目細やかな個人指導体制 四、専攻毎の図書室・演習室の完備などの充実した研究環境 五、他大学との活発な研究・教育交流 六、外国人研究者の招聘と国際交流の意欲的な取り組み 七、博士学位取得と国外留学の奨励、です。専攻別の特色などについても詳しくは『中央大学大学院ガイド2002』の18頁から21頁を、担当教員については『文学研究科教員紹介2002』を参照してください。

文学研究科では中央大学全学の試みの一環として昨年、全専攻が真摯に自己点検・自己評価を行い、現状を確認しながら将来に対する展望を明らかにしました。専門を深く究めながらもけつして悪しき「たこつぼ」的思考に陥ることなく、旺盛な越境的意気込みをもって狭い専門の境界を乗り越えてゆく意欲を持った、独創的な精神と人材を、文学研究科は心から歓迎いたします。

## 総合政策研究科の魅力



総合政策研究科委員長

よこやま  
横山 彰  
あきら

新入生の皆さん、ご入学おめでとうございます。皆さんに、大学院の素晴らしさ、とりわけ総合政策研究科の魅力をお伝えし、私たちの大学院へ進学することを少しでも考えて頂きたいと思えます。

総合政策研究科は、総合的に政策を研究する大学院です。総合的に政策を研究するとは、一つの学問からではなく複数の学問の観点から、それぞれの社会が直面している諸問題を的確に把握して、その問題解決のための政策を立案し審議し決定し実施することについて研究するとともに、その政策を評価することについて研究することを意味します。

政策とは、「社会の意識的な方向付けを実現するためになされる人間の諸活動」を意味しますので、その社会において、どのような方向付けが望ましいのかが重要になります。言い換えれば、どのような社会が「良き社会」なのかこそ、重要になるのです。これは、政策目標の設定に関する問題になります。また社会とは、「人々が他者と一定のかかわりの中で暮らしている場」ですので、国民国家や地方公共団体だけではなく、家族や会社や学校なども社会の一形態です。

皆さんにとって大切な社会とは、どのような社会でしょうか。その社会が抱えているさまざまな問題の中で、最も重要な問題は何でしょうか。その問題に対して何も対策をとらない場合には、どのような社会状態が出現すると予測できるのでしょうか。他方、そうした問題に対して何らかの対策を講じたときには、社会状態はどのように改善できると期待されるので

しょか。総合政策研究で皆さんに一番習得してほしいことは、政策を実施した場合と実施しなかった場合を比較してみるという視点です。ある政策を実施すると、社会はどのようなようになるのか。これとは違う政策を実施すると、どのように違う社会状態になるのか。政策を実施したとき出現すると予想される社会状態は、実施しなかったときの社会状態に比べ、より良いと判定できるのか。その価値判断基準は何が。価値判断基準が違えば、違った評価がなされるのです。

こうした視点から総合的に政策を研究する大学院が、私たちの総合政策研究科です。従来の学問体系からだけでは解決できないような問題について、その解決策を探求する能力を高めることを目指しています。総合的な政策能力を高めるためには、机上の勉強だけでも現場の経験だけでも、その社会の内部の情報だけでも外部の情報だけでも、冷静な頭脳だけでも暖かき心だけでも十全ではありません。

私たちの総合政策研究では、次のような能力を持った人材の養成を目指しています。

- 一、総合的・学際的研究を通じて世界と日本の情勢を的確に把握する能力
  - 二、さまざまな社会レベルの政策問題を考察・分析し現実的な政策を立案する能力
  - 三、世界の人々との間で知的・人的ネットワークを形成する能力
  - 四、アジアの歴史・文化を理解し人類全体の発展と調和に貢献する能力
- こうした能力を高めることで、あなたは、あなたが大切にしている社会を、あなたが考える「良き社会」に変革することができるようになるでしょう。私たちの大学院は、まさに異文化交流の現場であるとともに、新たな理念や社会を形成するための素地を生み出す源泉であると自負しています。あなたが考える「良き社会」を創り出すために、あなたはどのような役割を果たせるのでしょうか。いまは無理だとしても、将来そうした役割を果たせるようになるために、あなたはいま何をなすべきなのでしょう。このようなことに少しでも興味があれば、私たちの大学院への進学を考えて頂きたいのです。